



平成17年5月23日

平成17年3月期 決算概要

会 社 名 明治安田損害保険株式会社
 (旧会社名 明治損害保険株式会社)
 本 店 所 在 地 東京都千代田区神田司町2丁目11番地1
 代 表 者 役職名 取締役社長
 氏 名 西 清 二
 問 合 せ 先 責 任 者 役職名 取締役収益管理部長
 氏 名 長 田 守 正 TEL (03)3257-3340
 決算取締役会開催日 平成17年5月16日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 連結決算の有無 無
 親 会 社 名 明治安田生命保険相互会社 親会社における当社の株式保有比率 100%

1. 経営成績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期	5,752	1,415	795
平成16年3月期	19,144	5,574	5,535

	正味損害率	正味事業費率
	%	%
平成17年3月期	154.6	54.9
平成16年3月期	62.6	32.0

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入により表示しております。

また、マイナスの場合は表示しております。以下の諸表も同様であります。

$$\text{正味損害率} \dots \frac{\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

$$\text{正味事業費率} \dots \frac{\text{諸手数料及び集金費} + \text{営業費及び一般管理費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。

2. 財政状態(平成17年3月31日現在)

	総資産	自己資本比率
	百万円	%
平成17年3月期	53,172	69.8
平成16年3月期	60,451	59.7

(注)期末発行済株式数 平成17年3月期 500千株
 平成16年3月期 500千株

平成16年度 平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで 営業の概況

1 営業の経過及び成果

(経営環境)

平成16年度の日本経済は、原油をはじめとした素材価格の上昇や世界的なIT関連製品の在庫調整に伴い、景気の停滞局面が続きました。しかしながら、雇用環境の改善基調が続いたこと、設備投資の先行指標とされる受注関連統計が増勢を持続したこと、年度終盤には生産統計にも明るい兆しがみられたことなどから、景気の先行きに対して楽観的な見方が広がる場面もみられました。

損害保険業界においては、史上最多となった台風の到来、新潟県中越地震、福岡県西方沖地震の発生など多くの自然災害に見舞われたことから、自然災害に対する脅威を再認識するとともに、損害保険会社に対する社会的役割がますます高まっております。

(営業の経過)

このような環境・情勢の中、当社では、安田ライフ損害保険株式会社(以下、「安田ライフ損保」)との間で、合併契約書を締結、平成16年12月6日には合併決議を行い、平成17年4月1日の合併にむけ、諸準備を行ってまいりました。合併新会社においては、明治安田生命の生命保険事業とのシナジー効果をいっそう発揮すべく、その事業領域を、法人のお客さま向けの傷害保険、火災保険ならびにその他新種保険の分野において、特色のある付加価値の高い保険サービスをご提供してまいることといたしております。

このため、当社では、合併新会社が注力する事業領域に重点をおいた営業活動を展開する一方、平成16年1月より自動車保険等の取扱いを順次収束し、平成17年1月末をもって契約の取扱いを終了いたしました。他方、保険事故に見舞われたお客さま、保険金支払いが完了していないお客さまへの対応に万全を期すべく、合併新会社においても自動車保険等の損害サービス体制を整備し、保険金支払い等お客さまへのサービス対応を引き続き行ってまいります。

また、法人のお客さまの一段と多様化する補償ニーズに的確にお応えすべく、新種保険を中心とした企業経営に係る諸リスクへの解決策(ソリューション)をご提案するリスクソリューションサービスを拡充し、取引信用保険、役員賠償責任保険(D&O)等の商品の充実、販売拡大を積極的に推進してまいりました。

(営業の成果)

以上のとおり、当期は、合併にむけた諸準備の一環として、自動車保険および個人契約の取扱いを収束させるなど、前期から業容を大きく変更しております。当期の営業の成果につきましては、下記のとおり収入保険料、損害率、総資産を中心として、この影響が反映されております。

損益につきましては、保険引受収益が144億12百万円、資産運用収益が6億17百万円となり、経常収益は150億49百万円となりました。

一方、保険引受費用が111億62百万円、資産運用費用が86百万円、営業費及び一般管理費が23億82百万円となり、経常費用は136億33百万円となりました。この結果、経常利益は14億15百万円

となりました。

経常利益に特別損益ならびに法人税及び住民税を加減した当期純利益は7億95百万円となり、平成14年度から3期連続の黒字化を達成いたしました。

引受けの概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち、正味収入保険料は57億52百万円となりました。一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は71億93百万円となった結果、正味損害率は154.6%となりました。また、保険引受に係る営業費及び一般管理費については22億70百万円となった結果、正味事業費率は54.9%となりました。これらに積立保険料等運用益、支払備金戻入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受利益は9億80百万円となりました。

主な保険種目の状況は次のとおりであります。

火災保険：正味収入保険料は5億42百万円となりました。正味支払保険金は6億81百万円で、正味損害率は131.8%であります。

傷害保険：正味収入保険料は8億48百万円となりました。正味支払保険金は3億50百万円で、正味損害率は48.8%であります。

自動車保険：正味収入保険料は23億円となりました。正味支払保険金は51億30百万円で、正味損害率は290.2%であります。

その他の保険：その他の保険は、自動車損害賠償責任保険、労働者災害補償責任保険、賠償責任保険などが主なものであります。その他の保険の正味収入保険料は20億60百万円となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

平成17年3月31日現在の総資産は531億72百万円で前期末に比べて72億79百万円減少しました。このうち運用資産は、前期末に比べ、48億62百万円減少して508億28百万円となりました。

総資産に対する運用資産の比率は95.6%であります。資産の主な内訳は、国債・地方債359億74百万円、社債72億88百万円、貸付金7億95百万円などであります。

資産運用面では、国内長期金利が低位に推移する中、中期的な安定収益確保を目的に公社債を中心とする運用を行った結果、利息及び配当金収入は7億57百万円、運用資産利回りは1.44%となりました。

(対処すべき課題)

安田ライフ損保との合併にあたり、システム統合リスクへの各種対応策を講じてまいりました結果、システム統合に関連する不具合な諸事象の発生はありませんでした。引き続きリスク管理体制を整備・強化することで、お客さまサービスに支障がないよう取り組んでまいり所存であります。

また、合併新会社においても、合併と同時に全面施行となった「個人情報保護に関する法律」への対応をはじめとした、コンプライアンス態勢・リスク管理態勢のいっそうの強化を通じて、経営の健全性を確保してまいります。

以上の取組みを通じ、合併新会社が、お客さま第一主義を貫き、お客さまに最も信頼される会社として発展し続けられる強固な経営基盤づくりに、鋭意、取り組んでまいり所存であります。

(注) 本報告書(以下の諸表を含む)における各計数の表示および計算は次のとおりであります。

(1) 保険料等の金額および株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点第2位を

四捨五入し小数点第1位まで表示しております。

(2) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

(3) 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

平成16年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円，%)

年度		平成15年度 (第8期)	平成16年度 (第9期)	比較増減	増減率
科目					
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		20,669	6,602	14,067	68.1
(元受正味保険料)		(19,768)	(6,135)	(13,633)	(69.0)
経常	保険引受収益	24,278	14,412	9,865	40.6
	(うち正味収入保険料)	(19,144)	(5,752)	(13,392)	(70.0)
	(うち収入積立保険料)	(900)	(466)	(433)	(48.2)
	保険引受費用	19,652	11,162	8,489	43.2
	(うち正味支払保険金)	(10,326)	(7,193)	(3,133)	(30.3)
	(うち損害調査費)	(1,663)	(1,697)	(34)	(2.1)
	(うち諸手数料及び集金費)	(3,253)	(884)	(2,369)	(72.8)
	(うち満期返戻金)	(3,514)	(1,387)	(2,126)	(60.5)
	資産運用収益	3,979	617	3,361	84.5
	(うち利息及び配当金収入)	(780)	(757)	(22)	(2.9)
(うち有価証券売却益)	(3,355)	(1)	(3,353)	(99.9)	
損	資産運用費用	70	86	16	22.6
	(うち有価証券売却損)	(70)	(86)	(16)	(22.6)
	(うち有価証券評価損)	(-)	(-)	(-)	(-)
益	営業費及び一般管理費	2,977	2,382	595	20.0
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(2,864)	(2,270)	(593)	(20.7)
	その他経常損益	17	18	0	3.0
	経常利益	5,574	1,415	4,158	74.6
	(保険引受利益)	(1,765)	(980)	(784)	(44.5)
特別損益	特別利益	-	25	25	-
	特別損失	11	620	608	5,082.8
	特別損益	11	594	582	-
税引前当期純利益		5,562	821	4,741	85.2
法人税及び住民税		27	25	1	7.2
当期純利益		5,535	795	4,739	85.6
前期繰越利益		19,860	-	19,860	-
当期末処分利益		14,325	795	15,121	-
諸比率	正味損害率	62.6%	154.6%	/	/
	正味事業費率	32.0	54.9	/	/
	運用資産利回り(インカム利回り)	1.41	1.44	/	/
	資産運用利回り(実現利回り)	7.34	1.28	/	/

(参考)時価総合利回り：平成16年度は1.94%であります。

(注)

1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。
2. 各利回りの計算方法は下記に記載したとおりであります。

< 利回りの計算方法 >

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

- ・分子 = 利息配当金収入
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り(実現利回り)

- ・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り(参考開示)

- ・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用) + (当期末評価差額* - 前期末評価差額*) + 繰延ヘッジ損益増減
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額* + 売買目的有価証券に係る前期末評価損益*
 * 税効果控除前の金額による

平成16年度 主要種目の明細

1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円,%)

年 度 種 目	平成15年度 (第8期)			平成16年度 (第9期)		
	金 額	増収率	構成比	金 額	増収率	構成比
火 災	2,913	29.2	14.1	1,227	57.9	18.6
傷 害	1,768	6.5	8.6	963	45.5	14.6
自 動 車	13,650	0.6	66.0	2,421	82.3	36.7
自動車損害賠償責任	0	-	0.0	-	-	-
賠償責任	633	27.8	3.1	555	12.2	8.4
労働者災害補償責任	743	32.2	3.6	574	22.7	8.7
その他の	959	14.1	4.6	858	10.5	13.0
合 計 (うち収入積立保険料)	20,669 (900)	9.5 (55.2)	100.0 (4.4)	6,602 (466)	68.1 (48.2)	100.0 (7.1)

2. 正味収入保険料

(単位:百万円,%)

年 度 種 目	平成15年度 (第8期)			平成16年度 (第9期)		
	金 額	増収率	構成比	金 額	増収率	構成比
火 災	1,608	16.4	8.4	542	66.2	9.4
傷 害	1,651	7.6	8.6	848	48.6	14.7
自 動 車	13,416	1.0	70.1	2,300	82.9	40.0
自動車損害賠償責任	841	40.3	4.4	786	6.5	13.7
賠償責任	457	34.8	2.4	309	32.4	5.4
労働者災害補償責任	715	17.1	3.7	538	24.7	9.4
その他の	454	33.8	2.4	426	6.2	7.4
合 計	19,144	4.8	100.0	5,752	70.0	100.0

3. 正味支払保険金

(単位:百万円,%)

年 度 種 目	平成15年度 (第8期)			平成16年度 (第9期)			
	金 額	増加率	正味 損害率	金 額	増加率	正味 損害率	(比較増減)
火 災	512	3.6	35.3	681	33.0	131.8	(96.5)
傷 害	380	29.8	29.6	350	7.7	48.8	(19.2)
自 動 車	8,330	16.1	72.6	5,130	38.4	290.2	(217.6)
自動車損害賠償責任	429	18.1	51.2	585	36.3	74.5	(23.3)
賠償責任	152	6.6	38.8	112	26.4	42.5	(3.7)
労働者災害補償責任	152	58.3	23.0	148	2.7	29.3	(6.3)
その他の	367	23.3	91.9	182	50.3	49.0	(42.9)
合 計	10,326	10.4	62.6	7,193	30.3	154.6	(92.0)

貸借対照表

(単位:百万円,%)

科 目	平成15年度 (平成16. 3.31 現在)		平成16年度 (平成17. 3.31 現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)					
現金及び預貯金	2,167	3.59	2,596	4.88	429
預貯金	2,167		2,596		
有価証券	48,233	79.79	43,368	81.56	4,864
国債	36,302		32,078		
地方債	3,980		3,895		
社債	7,843		7,288		
外国証券	106		106		
貸付金	1,049	1.74	795	1.50	253
保険約款貸付	49		35		
一般貸付	1,000		760		
不動産及び動産	4,323	7.15	4,115	7.74	207
土地	2,593		2,593		
建物	1,646		1,473		
動産	83		48		
その他の資産	4,676	7.74	2,294	4.32	2,381
未収保険料	0		0		
代理店貸	295		277		
共同保険貸	9		15		
再保険貸	45		50		
外国再保険貸	11		18		
未収金	946		193		
未収収益	153		128		
預託金	171		161		
地震保険預託金	163		196		
仮払金	1,009		407		
ソフトウェア	1,803		811		
その他の資産	67		33		
貸倒引当金	-	-	0	0.00	0
資産の部合計	60,451	100.00	53,172	100.00	7,279

貸借対照表

(単位:百万円,%)

科 目	平成15年度 (平成16. 3.31 現在)		平成16年度 (平成17. 3.31 現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)					
保 険 契 約 準 備 金	22,862	37.82	14,811	27.86	8,051
支 払 備 金	5,615		3,423		
責 任 準 備 金	17,247		11,388		
そ の 他 負 債	1,140	1.89	847	1.59	292
共 同 保 険 借	108		56		
再 保 険 借	64		27		
外 国 再 保 険 借	159		146		
未 払 法 人 税 等	71		25		
預 り 金	145		146		
前 受 収 益	4		3		
未 払 金	480		315		
仮 受 金	106		127		
黄 与 引 当 金	127	0.21	64	0.12	63
価 格 変 動 準 備 金	34	0.06	8	0.02	25
繰 延 税 金 負 債	221	0.37	350	0.66	129
負 債 の 部 合 計	24,385	40.34	16,082	30.25	8,303
(資本の部)					
資 本 金	30,000	49.63	30,000	56.42	-
資 本 剰 余 金	20,000	33.08	5,674	10.67	14,325
資 本 準 備 金	20,000		5,674		
利 益 剰 余 金	14,325	23.70	795	1.50	15,121
当 期 未 処 分 利 益	14,325		795		
当 期 純 利 益	5,535		795		
株 式 等 評 価 差 額 金	390	0.65	619	1.16	228
資 本 の 部 合 計	36,065	59.66	37,089	69.75	1,024
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	60,451	100.00	53,172	100.00	7,279

- (注) 1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
- (1) その他有価証券で時価のあるもののうち株式についての評価は、期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法、それ以外についての評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (2) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
2. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法により行っております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
- 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引き当てております。
- また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、勘定科目主管部が資産査定を実施し、当該部から独立した検査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
4. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
5. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
6. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
- なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
9. 不動産及び動産の減価償却累計額は1,255百万円であります。
10. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は619百万円であります。
11. 支配株主に対する金銭債権の総額は168百万円、金銭債務の総額は117百万円であります。
12. 貸借対照表に計上した動産のほか、複写機並びに印刷機及びシュレッダーの一部についてはリース契約により使用しております。
13. 繰延税金負債の総額は350百万円で、発生の原因は、その他有価証券に係る評価差額金であります。
14. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	3,939百万円
同上にかかる出再支払備金	770百万円
差引(イ)	3,168百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	254百万円
計(イ+口)	3,423百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	3,140百万円
同上にかかる出再責任準備金	964百万円
差引(イ)	2,175百万円
その他の責任準備金(口)	9,212百万円
計(イ+口)	11,388百万円

15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成15年度 〔平成15. 4. 1 から 平成16. 3.31 まで〕 金 額	平成16年度 〔平成16. 4. 1 から 平成17. 3.31 まで〕 金 額	比 較 増 減
	経 常 損 益 の 部			
	経 常 収 益	28,277	15,049	13,228
	保 険 引 受 収 益	24,278	14,412	9,865
	正 味 収 入 保 険 料	19,144	5,752	13,392
	収 入 積 立 保 険 料	900	466	433
	積 立 保 険 料 等 運 用 益	155	141	14
	支 払 備 金 戻 入 額	-	2,192	2,192
	責 任 準 備 金 戻 入 額	4,076	5,859	1,782
	為 替 差 益	0	-	0
	資 産 運 用 収 益	3,979	617	3,361
	利 息 及 び 配 当 金 収 入	780	757	22
	有 価 証 券 売 却 益	3,355	1	3,353
	積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	155	141	14
	そ の 他 経 常 収 益	19	19	0
	経 常 費 用	22,702	13,633	9,069
	保 険 引 受 費 用	19,652	11,162	8,489
	正 味 支 払 保 険 金	10,326	7,193	3,133
	損 害 調 査 費	1,663	1,697	34
	諸 手 数 料 及 び 集 金 費	3,253	884	2,369
	満 期 返 戻 金	3,514	1,387	2,126
	支 払 備 金 繰 入 額	895	-	895
	為 替 差 損	-	0	0
	そ の 他 保 険 引 受 費 用	-	0	0
	資 産 運 用 費 用	70	86	16
	有 価 証 券 売 却 損	70	86	16
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	2,977	2,382	595
	そ の 他 経 常 費 用	1	0	0
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	0	0
	そ の 他 の 経 常 費 用	1	0	0
	経 常 利 益	5,574	1,415	4,158
特 別 損 益 の 部				
	特 別 利 益	-	25	25
	価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	-	25	25
	特 別 損 失	11	620	608
	不 動 産 動 産 処 分 損	2	178	176
	価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	9	-	9
	そ の 他 特 別 損 失	-	441	441
	税 引 前 当 期 純 利 益	5,562	821	4,741
	法 人 税 及 び 住 民 税	27	25	1
	当 期 純 利 益	5,535	795	4,739
	前 期 繰 越 利 益	19,860	-	19,860
	当 期 末 処 分 利 益	14,325	795	15,121

(注) 1. 支配株主との取引による収益総額は789百万円、費用総額は892百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	7,181百万円
支払再保険料	1,429百万円
差引	5,752百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	7,623百万円
回収再保険金	430百万円
差引	7,193百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,062百万円
出再保険手数料	178百万円
差引	884百万円

(4) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	586百万円
貸付金利息	17百万円
不動産賃貸料	151百万円
その他利息・配当金	2百万円
計	757百万円

3. 1株当たりの当期純利益は、1,591円55銭であります。

算定上の基礎である当期純利益および普通株式に係る当期純利益は795百万円、普通株式の期中平均株式数は500千株であります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

利 益 処 分 案

(単位:百万円)

科 目 \ 年 度	平成15年度	平成16年度
当 期 未 処 分 利 益	14,325	当社は、平成17年4月1日 を合併期日として、安田ラ イフ損害保険株式会社と合 併し、解散会社であること から、利益処分案はござい ません。
損 失 処 理 額	14,325	
資 本 準 備 金 取 崩 額	14,325	
次 期 繰 越 利 益	-	

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：百万円)

種 類	平成15年度 (平成16年3月31日現在)			平成16年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
公 社 債	33,673	34,488	815	41,574	42,538	963
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	99	106	6	99	106	6
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	33,773	34,595	821	41,674	42,644	969

(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：百万円)

種 類	平成15年度 (平成16年3月31日現在)			平成16年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
公 社 債	13,821	13,611	209	703	703	0
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	13,821	13,611	209	703	703	0

4. 当会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平 成 1 5 年 度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			平 成 1 6 年 度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	12,010	3,355	70	4,709	1	86

5. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
	公 社 債	26
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
そ の 他	-	-

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	平成15年度(平成16年3月31日現在)				平成16年度(平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	1,008	12,751	22,542	-	1,669	14,682	15,727	-
地方債	24	3,628	327	-	391	3,502	1	-
社債	1,633	4,946	1,264	-	2,112	4,337	838	-
外国証券	-	-	106	-	-	106	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,665	21,326	24,241	-	4,173	22,628	16,566	-

金 銭 の 信 託

該当ありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当ありません。

リスク管理債権情報

破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当する債権はありません。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	第 8 期 (平成16年3月31日現在)	第 9 期 (平成17年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	38,634	38,409
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	35,674	36,470
価格変動準備金	34	8
異常危険準備金	2,350	1,091
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	550	872
土地の含み損益	24	33
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) リスクの合計額	2,583	2,315
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$		
一般保険リスク(R ₁)	1,269	1,017
予定利率リスク(R ₂)	4	4
資産運用リスク(R ₃)	607	571
経営管理リスク(R ₄)	89	53
巨大災害リスク(R ₅)	1,085	1,092
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	2,990.4	3,317.4

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- 保険引受上の危険(一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
- 予定利率上の危険(予定利率リスク) : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- 資産運用上の危険(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- 経営管理上の危険(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
- 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険

・ 「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、有価証券・土地の含み益の一部等の総額であります。

・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。